

議案第 6 号 ~ 議案第 10 号

平成 31 年度

東 温 市 特 別 会 計 予 算 書

愛 媛 県 東 温 市

目 次

1. 国民健康保険特別会計	1
2. 後期高齢者医療特別会計	47
3. 介護保険特別会計	75
4. 農業集落排水特別会計	121
5. 公共下水道特別会計	143

国民健康保険特別会計

議案第 6 号

平成 31 年度 東温市国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度東温市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 540, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 3 月 1 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 国民健康保険税		538,530	
	1. 国民健康保険税	538,530	
2. 使用料及び手数料		200	
	1. 手数料	200	
3. 県支出金		2,571,869	
	1. 県補助金	2,571,869	
4. 財産収入		31	
	1. 財産運用収入	31	
5. 繰入金		319,298	
	1. 他会計繰入金	319,298	
6. 繰越金		101,512	
	1. 繰越金	101,512	
7. 諸収入		8,560	
	1. 延滞金、加算金及び過料	2,010	
	2. 雑入	6,550	
歳入	合計	3,540,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		77,958	
	1. 総務管理費	75,433	
	2. 徴税費	2,245	
	3. 運営協議会費	280	
2. 保険給付費		2,543,677	
	1. 療養諸費	2,193,448	
	2. 高額療養費	335,052	
	3. 移送費	200	
	4. 出産育児諸費	13,027	
	5. 葬祭諸費	1,950	
3. 国民健康保険事業費納付金		860,850	
	1. 医療給付費分	618,600	
	2. 後期高齢者支援金等分	178,250	
	3. 介護納付金分	64,000	
4. 共同事業拠出金		3	
	1. 共同事業拠出金	3	
5. 保健事業費		34,951	
	1. 特定健康診査等事業費	31,471	
	2. 保健事業費	3,480	
6. 基金積立金		31	
	1. 基金積立金	31	
7. 公債費		10	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 公債費	10	
8. 諸支出金		2,520	
	1. 償還金利子及び還付加算金	2,520	
9. 予備費		20,000	
	1. 予備費	20,000	
歳	出	合	計
		3,540,000	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給与費明細書
- 3 一般被保険者及び退職被保険者等療養給付費等算出表 (別紙)

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	538,530	578,500	△39,970	
2. 使用料及び手数料	200	200	0	
3. 県支出金	2,571,869	2,720,984	△149,115	
4. 財産収入	31	31	0	
5. 繰入金	319,298	327,312	△8,014	
6. 繰越金	101,512	19,553	81,959	
7. 諸収入	8,560	9,410	△850	
○ 療養給付費等交付金	0	10	△10	
歳入合計	3,540,000	3,656,000	△116,000	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	77,958	73,629	4,329	5,272		71,763	923
2. 保険給付費	2,543,677	2,711,102	△167,425	2,528,700		8,680	6,297
3. 国民健康保険事業費納付金	860,850	814,000	46,850	11,446		247,097	602,307
4. 共同事業拠出金	3	3	0				3
5. 保健事業費	34,951	34,357	594	26,451			8,500
6. 基金積立金	31	31	0			31	
7. 公債費	10	10	0				10
8. 諸支出金	2,520	2,868	△348			308	2,212
9. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	3,540,000	3,656,000	△116,000	2,571,869		327,879	640,252

(2) 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
1. 一般被保険者国民健康保険税	537,900	572,200	△34,300	1. 医療給付費分現年課税分	360,000	現年課税分 360,000			
						世帯数 4,385世帯			
						被保険者数 6,790人			
									所得割額(税率) 8.50%
									均等割額(一人当り) 24,000円
									平等割額(一世帯当り) 17,200円
									調定見込額 383,023千円
									収入歩合 94%
									収入見込額 360,000千円
					一世帯当り税額 87,348円				
					一人当り税額 56,410円				
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	120,100	現年課税分 120,100			
							世帯数 4,385世帯		
							被保険者数 6,790人		
						所得割額(税率) 3.00%			
						均等割額(一人当り) 8,500円			
						平等割額(一世帯当り) 6,000円			
						調定見込額 127,812千円			
						収入歩合 94%			
						収入見込額 120,100千円			
						一世帯当り税額 29,148円			
						一人当り税額 18,824円			
				3. 介護納付金分現年課税分	38,700	現年課税分 38,700			
							世帯数 1,719世帯		
							被保険者数 2,031人		
							所得割額(税率) 2.80%		
							均等割額(一人当り) 8,700円		
					平等割額(一世帯当り) 4,500円				

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						調定見込額 41,188千円 収入歩合 94% 収入見込額 38,700千円 一世帯当り税額 23,960円 一人当り税額 20,280円
				4. 医療給付費分滞納繰越分	16,000	滞納繰越分 16,000
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,700	滞納繰越分 1,700
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1,400	滞納繰越分 1,400
2. 退職被保険者等国民健康保険税	630	6,300	△5,670	1. 医療給付費分現年課税分	250	現年課税分 250 世帯数 8世帯 被保険者数 8人 所得割額(税率) 8.50% 均等割額(一人当り) 24,000円 平等割額(一世帯当り) 17,200円 調定見込額 272千円 収入歩合 94% 収入見込額 250千円 一世帯当り税額 34,000円 一人当り税額 34,000円
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	90	現年課税分 90 世帯数 8世帯 被保険者数 8人 所得割額(税率) 3.00% 均等割額(一人当り) 8,500円 平等割額(一世帯当り) 6,000円

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						調定見込額 98千円 収入歩合 94% 収入見込額 90千円 一世帯当り税額 12,250円 一人当り税額 12,250円
				3. 介護納付金分現年課税分	70	現年課税分 70 世帯数 8世帯 被保険者数 8人 所得割額(税率) 2.80% 均等割額(一人当り) 8,700円 平等割額(一世帯当り) 4,500円 調定見込額 75千円 収入歩合 94% 収入見込額 70千円 一世帯当り税額 9,375円 一人当り税額 9,375円
				4. 医療給付費分滞納繰越分	200	滞納繰越分 200
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	滞納繰越分 10
				6. 介護納付金分滞納繰越分	10	滞納繰越分 10
計	538,530	578,500	△39,970			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	200	200	0	1. 督促手数料	200	督促手数料 200
計	200	200	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	2,571,782	2,720,804	△149,022	1. 普通交付金	2,528,700	普通交付金 2,528,700
				2. 特別交付金	43,082	保険者努力支援制度 14,279
						特別調整交付金（市町村分） 15,137
						都道府県繰入金（2号分） 4,134
特定健康診査等負担金 9,532						
2. 総合的な保健推進事業費補助金	87	180	△93	1. 総合的な保健推進事業費補助金	87	総合的な保健推進事業費補助金 87
計	2,571,869	2,720,984	△149,115			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	31	31	0	1. 利子及び配当金	31	国民健康保険財政調整基金預金利子 31
計	31	31	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	319,298	327,312	△8,014	1. 保険基盤安定保険 税軽減分繰入金	122,962	保険基盤安定保険税軽減分繰入金 122,962
				2. 保険基盤安定保険 者支援分繰入金	65,847	保険基盤安定保険者支援分繰入金 65,847
				3. 職員給与費等繰入 金	71,763	職員給与費等繰入金 71,763
				4. 出産育児一時金繰 入金	8,680	出産育児一時金繰入金 8,680
				5. 財政安定化支援事 業繰入金	50,046	財政安定化支援事業繰入金 50,046
計	319,298	327,312	△8,014			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金繰越金	10	10	0	1. 保険給付費等交付金繰越金	10	保険給付費等交付金繰越金 10
2. その他繰越金	101,502	19,543	81,959	1. その他繰越金	101,502	その他繰越金 101,502
計	101,512	19,553	81,959			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	2,000	2,000	0	1. 一般被保険者延滞金	2,000	一般被保険者延滞金 2,000
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1. 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金 10
計	2,010	2,010	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	6,000	6,000	0	1. 一般被保険者第三者納付金	6,000	見込 6,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	500	1,000	△500	1. 退職被保険者等第三者納付金	500	見込 500
3. 一般被保険者返納金	20	20	0	1. 現年度一般被保険者返納金	10	見込 10
				2. 過年度一般被保険者返納金	10	見込 10
4. 退職被保険者等返納金	10	10	0	1. 退職被保険者等返納金	10	見込 10
5. 雑入	20	370	△350	1. 雑入	20	指定公費負担金 10 その他 10
計	6,550	7,400	△850			

(款) ○ 療養給付費等交付金

(項) ○ 療養給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○ 療養給付費等交付金	0	10	△10			廃款
計	0	10	△10			

(3) 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	72,957	68,473	4,484	5,256		66,778	923	2. 給 料	23,464	一般職給 7人 23,464	23,464
								3. 職員手当等	18,988	職員手当 扶養手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 期末勤勉手当 超過勤務手当 退職手当	18,988 360 261 633 550 9,754 2,683 4,747
								4. 共 済 費	7,952	職員共済組合負担金 公務災害補償負担金 社会保険料	7,137 41 774
								7. 賃 金	4,838	賃金 臨時職員賃金	4,838 4,838
								9. 旅 費	122	普通旅費 特別旅費	34 88
								11. 需 用 費	1,868	消耗品費 印刷製本費 修繕料	671 1,099 98
								12. 役 務 費	6,050	通信運搬費 手数料 特定健診等データ処理手数料 施設健診事務手数料 タイヤ交換手数料 第三者行為求償事務手数料 情報集約システム管理運用手数料	2,733 3,278 789 62 21 535 1,871

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									自動車損害保険料	39	
								13. 委託料	8,023	委託料	8,023
										特定健診データ管理システム処理委託料	77
										資格確認・給付記録処理等委託料	2,657
										事業報告システム等保守点検委託料	545
										システム改修委託料	2,320
										データ連携用PCサポート委託料	4
										特別調整交付金申請支援業務委託料	2,420
								14. 使用料及び賃借料	7	使用料	7
										高速道路使用料	7
								15. 工事請負費	770	工事請負費	770
										特定健診データ管理システム工事	770
								19. 負担金補助及び交付金	868	負担金	868
										各種研修会	58
										KDB保険者負担金	69
										県国民健康保険団体連合会	741
								27. 公 課 費	7	自動車重量税	7
2. 連合会負担金	2,476	2,564	△88			2,476		19. 負担金補助及び交付金	2,476	負担金	2,476
										県国民健康保険団体連合会	2,476
計	75,433	71,037	4,396	5,256		69,254	923				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 賦課徴收費	2,245	2,312	△67			2,245		11. 需用費	792	消耗品費 119 印刷製本費 673
								12. 役務費	1,453	通信運搬費 1,453
計	2,245	2,312	△67			2,245				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1. 運営協議会費	280	280	0	16		264			1. 報 酬	256	非常勤職員報酬 国保運営協議会委員 16人	256
									9. 旅 費	16	費用弁償	16
									12. 役 務 費	8	通信運搬費	8
計	280	280	0	16		264						

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	2,169,678	2,281,680	△112,002	2,169,678				19. 負担金補助及び交付金	2,169,678	負担金 (別紙) (1) 一般被保険者の算出表④欄のとおり 2,169,678
2. 退職被保険者等療養給付費	3,644	43,670	△40,026	3,644				19. 負担金補助及び交付金	3,644	負担金 (別紙) (2) 退職被保険者等の算出表②欄のとおり 3,644
3. 一般被保険者療養費	12,158	16,077	△3,919	12,158				19. 負担金補助及び交付金	12,158	負担金 (別紙) (1) 一般被保険者の算出表⑤欄のとおり 12,158
4. 退職被保険者等療養費	4	123	△119	4				19. 負担金補助及び交付金	4	負担金 (別紙) (2) 退職被保険者等の算出表③欄のとおり 4
5. 審査支払手数料	7,964	8,153	△189	7,964				12. 役務費	7,964	手数料 審査支払手数料 7,964
計	2,193,448	2,349,703	△156,255	2,193,448						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者高額療養費	333,765	336,392	△2,627	333,765				19. 負担金補助及び交付金	333,765	負担金 333,765 (別紙) (1) 一般被保険者の算出表⑦欄のとおり 333,765
2. 退職被保険者等高額療養費	637	8,280	△7,643	637				19. 負担金補助及び交付金	637	負担金 637 (別紙) (2) 退職被保険者等の算出表⑮欄のとおり 637
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	1,000	△500	500				19. 負担金補助及び交付金	500	負担金 500 (別紙) (1) 一般被保険者の算出表⑧欄のとおり 500
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	150	300	△150	150				19. 負担金補助及び交付金	150	負担金 150 (別紙) (2) 退職被保険者等の算出表⑯欄のとおり 150
計	335,052	345,972	△10,920	335,052						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者移送費	150	150	0	150				19. 負担金補助及び交付金	150	負担金 150 (別紙) (1) 一般被保険者の算出表⑥欄のとおり 150
2. 退職被保険者等移送費	50	150	△100	50				19. 負担金補助及び交付金	50	負担金 50 (別紙) (2) 退職被保険者等の算出表⑩欄のとおり 50
計	200	300	△100	200						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 出産育児一時金	13,027	13,027	0			8,680	4,347	12. 役 務 費	7	手数料 支払手数料	7 7
								19. 負担金補助及び 交付金	13,020	補助金 出産育児一時金	13,020 13,020
計	13,027	13,027	0			8,680	4,347				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 葬祭費	1,950	2,100	△150				1,950	19. 負担金補助及び 交付金	1,950	補助金 葬祭費	1,950 1,950
計	1,950	2,100	△150				1,950				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般被保険者医療給付費分	618,000	565,000	53,000	11,446		164,197	442,357	19. 負担金補助及び交付金	618,000	負担金 一般被保険者医療給付費分	618,000 618,000
2. 退職被保険者等医療給付費分	600	9,000	△8,400			150	450	19. 負担金補助及び交付金	600	負担金 退職被保険者等医療給付費分	600 600
計	618,600	574,000	44,600	11,446		164,347	442,807				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	178,000	178,000	0			54,926	123,074	19. 負担金補助及び 交付金	178,000	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分 178,000
2. 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	250	3,000	△2,750				250	19. 負担金補助及び 交付金	250	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 250
計	178,250	181,000	△2,750			54,926	123,324			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護納付金分	64,000	59,000	5,000			27,824	36,176	19. 負担金補助及び 交付金	64,000	負担金 介護納付金分	64,000 64,000
計	64,000	59,000	5,000			27,824	36,176				

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. その他共同事業 事務費拠出金	3	3	0				3	19. 負担金補助及び 交付金	3	負担金 県国民健康保険団体連合会 3
計	3	3	0				3			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 特定健康診査等 事業費	31,471	30,583	888	24,703			6,768	4. 共 済 費	6	社会保険料 6
								7. 賃 金	1,739	賃金 1,739 臨時雇賃金 1,739
								8. 報 償 費	130	報償金 20 講師謝礼 20 賞賜金 110 健康づくりポイント賞品 110
								11. 需 用 費	114	消耗品費 6 燃料費 108
								12. 役 務 費	286	通信運搬費 93 手数料 193 指示書作成手数料 193
								13. 委 託 料	21,876	委託料 21,876 特定健診等委託料 21,876
								14. 使用料及び賃借 料	11	使用料 11 血管年齢測定器借上料 11
								19. 負担金補助及び 交付金	7,309	負担金 7,279 特定健診負担金 7,236 特定健診啓発広報放映 43 補助金 30 特定健診(個別健診)本人負担補助金 30
計	31,471	30,583	888	24,703			6,768			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 保健衛生普及費	2,745	3,085	△340	1,511			1,234	12. 役 務 費	1,674	通信運搬費	1,674
								13. 委 託 料	1,007	委託料	1,007
										医療費通知作成委託料	898
2. 疾病予防費	735	689	46	237			498	18. 備品購入費	64	庁用器具費	64
								8. 報 償 費	88	鍵付保管庫 2台	64
										賞賜金	88
計	3,480	3,774	△294	1,748			1,732	11. 需 用 費	647	消耗品費	409
								印刷製本費	238		

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 財政調整基金積立金	31	31	0			31		25. 積立金	31	基金利子積立金 国民健康保険財政調整基金	31 31
計	31	31	0			31					

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 利子	10	10	0				10	23. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子 一時借入金利子
計	10	10	0				10			

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金、利子及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者保険税還付金	1,600	1,600	0				1,600	23. 償還金、利子及び割引料	1,600	償還金 一般被保険者保険税還付金	1,600 1,600
2. 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100	23. 償還金、利子及び割引料	100	償還金 退職被保険者等保険税還付金	100 100
3. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	23. 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金 一般被保険者保険税還付加算金	100 100
4. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金 退職被保険者等保険税還付加算金	50 50
5. 交付金還付金	660	658	2			298	362	23. 償還金、利子及び割引料	660	償還金 過年度保険給付費等交付金返還金	660 660
6. 雑出	10	360	△350			10		23. 償還金、利子及び割引料	10	償還金 指定公費返還金	10 10
計	2,520	2,868	△348			308	2,212				

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			
計	20,000	20,000	0				20,000			

2 給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	16	256			256		256	
	計	16	256			256		256	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	16	256			256		256	
	計	16	256			256		256	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		23,464	18,988	42,452	7,178	49,630	
前 年 度	7		24,251	18,665	42,916	7,658	50,574	
比 較			△ 787	323	△ 464	△ 480	△ 944	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	360	633	261		2,683			
	前 年 度	78	933	243		2,698			
	比 較	282	△ 300	18		△ 15			
	区分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	主任手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	550		9,754	4,747				18,988
	前 年 度	550		9,483	4,680				18,665
	比 較			271	67				323

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	△ 787	給与改定に伴う増減分 94																												
		昇給に伴う増加分 718																												
		その他の増減分 △ 1,599	人事異動等による増減分	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>7人</td> <td>人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>7人</td> <td>人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>新規採用の状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する人員	その他	計	本年度	7人	人	7人	前年度	7人	人	7人	増 減	0人	人	0人		採 用	退 職	28年度	0人	0人	29年度	0人	0人	30年度
	現に在職する人員	その他	計																											
本年度	7人	人	7人																											
前年度	7人	人	7人																											
増 減	0人	人	0人																											
	採 用	退 職																												
28年度	0人	0人																												
29年度	0人	0人																												
30年度	1人	0人																												
職員手当	323	制度改正に伴う増減分 144																												
		その他の増減分 179	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
平成31年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	287,932	294,063
	平 均 給 与 月 額 (円)	361,457	307,867
	平 均 年 齢 (歳)	38歳9月	40歳1月
平成30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275,129	314,546
	平 均 給 与 月 額 (円)	301,890	377,417
	平 均 年 齢 (歳)	37歳7月	44歳4月

イ 初任給 (平成31年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校 卒	150,448		148,600	
大 学 卒	183,312	210,547	180,700	210,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1 級	3	60.0	1 級		
	2 級			2 級	1	50.0
	3 級			3 級		
	4 級	1	20.0	4 級	1	50.0
	5 級					
	6 級	1	20.0			
	7 級					
	計	5	100.0	計	2	100.0
平成30年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	3	60.0	1 級		
	2 級			2 級	1	50.0
	3 級			3 級		
	4 級	1	20.0	4 級	1	50.0
	5 級					
	6 級	1	20.0			
	7 級					
	計	5	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	5	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	3	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	4	3	1	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	57.1	60.0	50.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	5	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	4	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	4	3	1	
		6号給 (人)	1	1		
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	80.0	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当（平成31年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00					
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成31年 1月 1日現在)	0.00					
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

別紙

3 一般被保険者及び退職被保険者等療養給付費等算出表

(1) 一般被保険者の算出表

区分	診療費 一人 当り額 ① 円	年間平均 被保険者数 ② 人	診療費 総額 ③ 千円	療養給付費 負担額 ③ × 0.7293 + 食事療養費 (37,195) + 訪問看護 (21,344) ④ 千円	療養費 負担額 ③ × 0.0042 ⑤ 千円	移送費 負担額 ⑥ 千円	高額療養費 負担額 ③ × 0.1153 ⑦ 千円	高額療養費 (介護合算分) 負担額 ⑧ 千円
入院	180,675							
入院外	144,312							
歯科	29,529							
調剤	71,809							
計	426,325	6,790	2,894,747	2,169,678	12,158	150	333,765	500

(2) 退職被保険者等の算出表

区分	診療費 一人 当り額 ⑨ 円	年間平均 被保険者数 ⑩ 人	診療費 総額 ⑪ 千円	療養給付費 負担額 ⑪ × 0.7000 + 食事療養費 (22) + 訪問看護 (40) ⑫ 千円	療養費 負担額 ⑪ × 0.0007 ⑬ 千円	移送費 負担額 ⑭ 千円	高額療養費 負担額 ⑪ × 0.1244 ⑮ 千円	高額療養費 (介護合算分) 負担額 ⑯ 千円
入院	149,747							
入院外	332,729							
歯科	25,025							
調剤	132,165							
計	639,666	8	5,117	3,644	4	50	637	150

後期高齢者医療特別会計

議案第 7 号

平成 31 年度 東温市後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度東温市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 1 4, 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 3 月 1 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 後期高齢者医療保険料		286,652	
	1. 後期高齢者医療保険料	286,652	
2. 使用料及び手数料		10	
	1. 手数料	10	
3. 繰入金		127,698	
	1. 一般会計繰入金	127,698	
4. 繰越金		10	
	1. 繰越金	10	
5. 諸収入		430	
	1. 延滞金、加算金及び過料	10	
	2. 償還金及び還付加算金	410	
	3. 雑入	10	
歳入	合計	414,800	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		9,054	
	1. 総務管理費	7,870	
	2. 徴収費	1,184	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		404,336	
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	404,336	
3. 諸支出金		410	
	1. 償還金及び還付加算金	410	
4. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	
歳 出 合 計		414,800	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給与費明細書

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 後期高齢者医療保険料	286,652	280,128	6,524	
2. 使用料及び手数料	10	10	0	
3. 繰入金	127,698	131,822	△4,124	
4. 繰越金	10	10	0	
5. 諸収入	430	430	0	
歳入合計	414,800	412,400	2,400	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	9,054	9,668	△614			9,034	20
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	404,336	401,322	3,014			404,326	10
3. 諸支出金	410	410	0			410	
4. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	414,800	412,400	2,400			414,770	30

(2) 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 特別徴収保険料	160,316	155,263	5,053	1. 現年度分	160,316	現年度分	160,316
						保険料率	
						所得割	8.78%
						均等割	46,374円
						調定見込額	160,316千円
収入歩合	100%						
						収入見込額	160,316千円
2. 普通徴収保険料	126,336	124,865	1,471	1. 現年度分	125,836	現年度分	125,836
						保険料率	
						所得割	8.78%
						均等割	46,374円
						調定見込額	125,836千円
収入歩合	99.9%						
						収入見込額	125,836千円
				2. 滞納繰越分	500	滞納繰越分	500
計	286,652	280,128	6,524				

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	10	10	0	1. 督促手数料	10	見込 10
計	10	10	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事務費等繰入金	23,008	25,328	△2,320	1. 事務費等繰入金	23,008	事務費繰入金 10,034 広域連合共通経費繰入金 12,974
2. 保険基盤安定繰入金	104,690	106,494	△1,804	1. 保険基盤安定繰入金	104,690	保険基盤安定繰入金 104,690
計	127,698	131,822	△4,124			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	10	10	0	1. 繰越金	10	前年度繰越金 10
計	10	10	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	10	10	0	1. 延滞金	10	見込 10
計	10	10	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	400	400	0	1. 保険料還付金	400	見込 400
2. 還付加算金	10	10	0	1. 還付加算金	10	見込 10
計	410	410	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	10	10	0	1. 雑入	10	見込 10
計	10	10	0			

(3) 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	7,870	8,504	△634			7,870				
							2. 給 料	2,665	一般職給 1人	2,665 2,665
							3. 職員手当等	1,953	職員手当 通勤手当 期末勤勉手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 退職手当	1,953 24 972 414 24 519
							4. 共 済 費	768	職員共済組合負担金 公務災害補償負担金	763 5
							9. 旅 費	10	普通旅費	10
							11. 需 用 費	112	消耗品費 印刷製本費	80 32
							12. 役 務 費	2,362	通信運搬費	2,362
計	7,870	8,504	△634			7,870				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 徴収費	1,184	1,164	20			1,164	20	9. 旅 費	7	普通旅費	7
								11. 需 用 費	478	消耗品費	10
										印刷製本費	468
								12. 役 務 費	699	通信運搬費	699
計	1,184	1,164	20			1,164	20				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	404,336	401,322	3,014			404,326	10	19. 負担金補助及び 交付金	404,336	負担金 404,336 保険料 286,662 広域連合共通経費 12,974 保険基盤安定事業 104,690 延滞金 10
計	404,336	401,322	3,014			404,326	10			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 保険料還付金	400	400	0			400		23. 償還金、利子及び割引料	400	償還金 保険料還付金	400 400
2. 還付加算金	10	10	0			10		23. 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金 保険料還付加算金	10 10
計	410	410	0			410					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000			1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000				

2 給与費明細書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,665	1,953	4,618	768	5,386	
前 年 度	1		2,589	1,886	4,475	778	5,253	
比 較			76	67	143	△ 10	133	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	
	本 年 度			24	24	414				
	前 年 度			24	24	392				
	比 較					22				
	区分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	主任手当 (千円)	合 計 (千円)		
	本 年 度			972	519					1,953
	前 年 度			945	501					1,886
比 較			27	18					67	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																												
給 料	76	給与改定に伴う増減分																														
			15																													
		昇給に伴う増加分																														
		49																														
		その他の増減分																														
		12	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 新規採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	1人	人	1人	前年度	1人	人	1人	増 減	0人	人	0人		採 用	退 職	28年度	0人	0人	29年度	0人	0人	30年度	0人	0人
	現に在職 する人員	その他	計																													
本年度	1人	人	1人																													
前年度	1人	人	1人																													
増 減	0人	人	0人																													
	採 用	退 職																														
28年度	0人	0人																														
29年度	0人	0人																														
30年度	0人	0人																														
職員手当	67	制度改正に伴う増減分																														
			17																													
		その他の増減分																														
		50	人事異動等による増減分																													

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
平成31年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	221,200	
	平 均 給 与 月 額 (円)	232,160	
	平 均 年 齢 (歳)	29歳6月	
平成30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	213,529	
	平 均 給 与 月 額 (円)	227,500	
	平 均 年 齢 (歳)	28歳6月	

イ 初任給 (平成30年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,448	148,600	
大 学 卒	183,312	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1 級	1	100.0			
	2 級					
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計		
平成30年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	1	100.0			
	2 級					
	3 級					
	4 級					
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成31年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		後期高齢者医療事務				
給料総額に対する比率 (%)	0.90	0.90				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

介護保険特別会計

古今圖書集成

議案第 8 号

平成 31 年度 東温市介護保険特別会計予算

平成 31 年度東温市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 0 5 2, 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 3 月 1 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 保険料		790,995	
	1. 介護保険料	790,995	
2. 使用料及び手数料		15	
	1. 手数料	15	
3. 国庫支出金		947,106	
	1. 国庫負担金	674,156	
	2. 国庫補助金	272,950	
4. 支払基金交付金		1,040,732	
	1. 支払基金交付金	1,040,732	
5. 県支出金		562,535	
	1. 県負担金	535,419	
	2. 県補助金	27,116	
6. 財産収入		4	
	1. 財産運用収入	4	
7. 繰入金		642,246	
	1. 一般会計繰入金	642,246	
8. 繰越金		49,419	
	1. 繰越金	49,419	
9. 諸収入		19,548	
	1. 延滞金、加算金及び過料	10	
	2. 雑入	19,538	
歳入	合計	4,052,600	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		109,300	
	1. 総務管理費	72,347	
	2. 徴収費	1,627	
	3. 介護認定審査会費	35,326	
2. 保険給付費		3,721,740	
	1. 介護サービス等諸費	3,319,540	
	2. 介護予防サービス等諸費	144,680	
	3. その他諸費	4,500	
	4. 高額介護サービス等費	98,700	
	5. 特定入所者介護サービス等費	154,320	
3. 地域支援事業費		210,959	
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	108,500	
	2. 一般介護予防事業費	31,317	
	3. 包括的支援事業・任意事業費	70,642	
	4. その他諸費	500	
4. 基金積立金		4	
	1. 基金積立金	4	
5. 公債費		10	
	1. 公債費	10	
6. 諸支出金		587	
	1. 償還金及び還付加算金	587	
7. 予備費		10,000	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 予備費	10,000	
歳	出	4,052,600	合 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給与費明細書
- 3 介護給付費、地域支援事業費及び国庫負担金等算出基礎表

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 保険料	790,995	809,539	△18,544	
2. 使用料及び手数料	15	15	0	
3. 国庫支出金	947,106	965,365	△18,259	
4. 支払基金交付金	1,040,732	1,024,286	16,446	
5. 県支出金	562,535	555,291	7,244	
6. 財産収入	4	4	0	
7. 繰入金	642,246	603,819	38,427	
8. 繰越金	49,419	12,806	36,613	
9. 諸収入	19,548	24,775	△5,227	
歳入合計	4,052,600	3,995,900	56,700	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	109,300	107,266	2,034	1,194		108,106	
2. 保険給付費	3,721,740	3,652,975	68,765	1,425,445		1,507,938	788,357
3. 地域支援事業費	210,959	225,125	△14,166	83,002		86,497	41,460
4. 基金積立金	4	4	0			4	
5. 公債費	10	10	0				10
6. 諸支出金	587	520	67				587
7. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	4,052,600	3,995,900	56,700	1,509,641		1,702,545	840,414

(2) 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	790,995	809,539	△18,544	1. 現年度分特別徴収保険料	746,410	現年度分特別徴収保険料 746,410 被保険者数 9,435人 保険料基準額 87,300円 調定見込額 746,410千円 収入歩合 100% 収入見込額 746,410千円 被保険者一人当り保険料 79,111円
				2. 現年度分普通徴収保険料	43,585	現年度分普通徴収保険料 43,585 被保険者数 700人 保険料基準額 87,300円 調定見込額 51,276千円 収入歩合 85% 収入見込額 43,585千円 被保険者一人当り保険料 73,252円
				3. 過年度分普通徴収保険料	1,000	見込 1,000
計	790,995	809,539	△18,544			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	15	15	0	1. 督促手数料	15	見込 15
計	15	15	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	674,156	659,935	14,221	1. 現年度分	674,146	介護給付費負担金(15/100、20/100) 674,146 (別紙) 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の 算出表⑦のとおり
				2. 過年度分	10	見込 10
計	674,156	659,935	14,221			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 調整交付金	215,870	254,181	△38,311	1. 現年度分調整交付金	215,860	介護給付費調整交付金(5.80/100) 215,860 (別紙) 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の算出表⑧のとおり
				2. 過年度分調整交付金	10	見込 10
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	33,249	28,128	5,121	1. 現年度分	33,249	地域支援事業交付金(20/100) 26,557 (別紙) 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の算出表⑨のとおり
						地域支援事業調整交付金(5.04/100) 6,692 (別紙) 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の算出表⑨のとおり
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	21,037	20,843	194	1. 現年度分	21,037	地域支援事業交付金(38.5/100) 21,037 (別紙) 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の算出表⑨のとおり
4. その他補助金	1,194	2,278	△1,084	1. 介護保険事業費補助金	1,194	介護保険事業費補助金(1/2) 1,194
6. 保険者機能強化推進交付金	1,600	0	1,600	1. 保険者機能強化推進交付金	1,600	保険者機能強化推進交付金 1,600
計	272,950	305,430	△32,480			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金	1,004,879	986,313	18,566	1. 現年度分	1,004,869	介護給付費交付金(27/100) (別紙) 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の 算出表㉑のとおり
				2. 過年度分	10	見込 10
2. 地域支援事業支援交付金	35,853	37,973	△2,120	1. 現年度分	35,853	地域支援事業支援交付金(27/100) (別紙) 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の 算出表㉒のとおり
計	1,040,732	1,024,286	16,446			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	535,419	527,290	8,129	1. 現年度分	535,419	介護給付費負担金(17.5/100、12.5/100) 535,419 (別紙) 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の 算出表⑨のとおり
計	535,419	527,290	8,129			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	16,598	17,580	△982	1. 現年度分	16,598	地域支援事業交付金(12.5/100) 16,598 (別紙) 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の算出表②のとおり
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	10,518	10,421	97	1. 現年度分	10,518	地域支援事業交付金(19.25/100) 10,518 (別紙) 2. 地域支援事業費(2)国庫補助金等の算出表③のとおり
計	27,116	28,001	△885			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	4	4	0	1. 基金運用収入	4	介護給付費準備基金預金利子 4
計	4	4	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	465,217	456,621	8,596	1. 現年度分	465,217	介護給付費繰入金(12.5/100) 465,217 (別紙) 1. 介護給付費(2)国庫負担金等の 算出表①のとおり
2. 地域支援事業繰入金(介護予防 ・日常生活支援総合事業)	16,608	17,580	△972	1. 現年度分	16,608	地域支援事業繰入金(12.5/100) 16,608 (別紙) 2. 地域支援事業費(1)地域支援事業費 の算出表⑥及び(2)国庫補助金等の算出表⑦ のとおり
3. 地域支援事業繰入金(介護予防 ・日常生活支援総合事業以外)	14,528	16,031	△1,503	1. 現年度分	14,528	地域支援事業繰入金(19.25/100) 14,528 (別紙) 2. 地域支援事業費(1)地域支援事業費 の算出表⑦及び(2)国庫補助金等の算出表⑧ のとおり
4. 低所得者保険料軽減繰入金	37,812	8,624	29,188	1. 現年度分	37,812	低所得者保険料軽減繰入金 37,812
5. その他一般会計繰入金	108,081	104,963	3,118	1. 職員給与費等繰入金	108,081	職員給与費等繰入金 108,081
計	642,246	603,819	38,427			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	49,419	12,806	36,613	1. 繰越金	49,419	前年度繰越金 49,419
計	49,419	12,806	36,613			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1. 第1号被保険者延滞金	10	見込 10
計	10	10	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	10	10	0	1. 第三者納付金	10	見込 10
2. 返納金	10	10	0	1. 返納金	10	介護給付費返納金 10
3. 雑入	19,518	24,745	△5,227	1. 雑入	19,518	地域支援事業負担金 19,508 (別紙) 2. 地域支援事業費 (1) 地域支援事業費 の算出表⑯のとおり 見込 10
計	19,538	24,765	△5,227			

(3) 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	72,347	70,032	2,315	1,194		71,153		1. 報 酬	300	非常勤職員報酬 300 介護保険推進委員会等委員 15人 300
								2. 給 料	30,644	一般職給 30,644 9人 30,644
								3. 職員手当等	24,086	職員手当 24,086 扶養手当 240 通勤手当 350 住居手当 594 管理職手当 550 期末勤勉手当 12,889 超過勤務手当 3,000 特殊勤務手当 48 退職手当 6,175 児童手当 240
								4. 共 済 費	9,365	職員共済組合負担金 8,959 公務災害補償負担金 46 社会保険料 360
								7. 賃 金	2,388	賃金 2,388 臨時職員賃金 2,388
								9. 旅 費	26	普通旅費 26
								11. 需 用 費	1,336	消耗品費 398 燃料費 375 印刷製本費 275 修繕料 288
								12. 役 務 費	709	通信運搬費 558 手数料 71

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										国保連合会共同処理手数料 63 車検手数料 8 自動車損害保険料 80
								13. 委 託 料	3,456	委託料 3,456 国保連合会共同処理委託料 246 システム保守点検委託料 822 介護保険システム改修委託料 2,388
								14. 使用料及び賃借料	25	使用料 25 介護給付費単位数表標準マスタ使用料 10 高速道路使用料 5 駐車場使用料 10
								19. 負担金補助及び交付金	5	負担金 5 各種研修会 5
								27. 公 課 費	7	自動車重量税 7
計	72,347	70,032	2,315	1,194		71,153				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 賦課徴収費	1,627	2,161	△534			1,627		11. 需用費	254	消耗品費 24 印刷製本費 230
								12. 役務費	1,373	通信運搬費 1,373
計	1,627	2,161	△534			1,627				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護認定審査会費	6,848	6,848	0			6,848		1. 報酬	6,750	非常勤職員報酬 介護認定審査会委員 30人	6,750 6,750
								9. 旅 費	39	費用弁償	39
								12. 役 務 費	59	通信運搬費 保険料 傷害保険料	40 19 19
2. 認定調査等費	28,478	28,225	253			28,478		4. 共 済 費	1,902	社会保険料	1,902
								7. 賃 金	12,210	賃金 臨時職員賃金	12,210 12,210
								11. 需 用 費	496	消耗品費 印刷製本費	66 430
								12. 役 務 費	12,974	通信運搬費 手数料 主治医意見書作成手数料 指定医意見書作成手数料	834 12,140 11,990 150
								13. 委 託 料	891	委託料 要介護認定訪問調査委託料	891 891
								14. 使用料及び賃借料	5	使用料 駐車場使用料	5 5
計	35,326	35,073	253			35,326					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 居宅介護サービス給付費	1,368,500	1,275,123	93,377	524,143		554,477	289,880	19. 負担金補助及び交付金	1,368,500	負担金 居宅介護サービス給付費	1,368,500 1,368,500
2. 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例居宅介護サービス給付費	10 10
3. 地域密着型介護サービス給付費	662,000	680,202	△18,202	253,550		268,224	140,226	19. 負担金補助及び交付金	662,000	負担金 地域密着型介護サービス給付費	662,000 662,000
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	10 10
5. 施設介護サービス給付費	1,128,000	1,167,258	△39,258	432,030		457,039	238,931	19. 負担金補助及び交付金	1,128,000	負担金 施設介護サービス給付費	1,128,000 1,128,000
6. 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例施設介護サービス給付費	10 10
7. 居宅介護福祉用具購入費	2,500	2,481	19	958		1,012	530	19. 負担金補助及び交付金	2,500	負担金 居宅介護福祉用具購入費	2,500 2,500
8. 居宅介護住宅改修費	7,500	8,852	△1,352	2,873		3,038	1,589	19. 負担金補助及び交付金	7,500	負担金 居宅介護住宅改修費	7,500 7,500
9. 居宅介護サービス計画給付費	151,000	145,724	5,276	57,833		61,179	31,988	19. 負担金補助及び交付金	151,000	負担金 居宅介護サービス計画給付費	151,000 151,000
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	19. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	10 10
計	3,319,540	3,279,680	39,860	1,271,403		1,344,985	703,152				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護予防サービス給付費	114,800	95,137	19,663	43,968		46,512	24,320	19. 負担金補助及び交付金	114,800	負担金 介護予防サービス給付費	114,800 114,800
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例介護予防サービス給付費	10 10
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,150	4,459	△2,309	823		871	456	19. 負担金補助及び交付金	2,150	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	2,150 2,150
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10 10
5. 介護予防福祉用具購入費	1,200	2,088	△888	460		486	254	19. 負担金補助及び交付金	1,200	負担金 介護予防福祉用具購入費	1,200 1,200
6. 介護予防住宅改修費	6,500	5,359	1,141	2,489		2,633	1,378	19. 負担金補助及び交付金	6,500	負担金 介護予防住宅改修費	6,500 6,500
7. 介護予防サービス計画給付費	20,000	15,099	4,901	7,660		8,103	4,237	19. 負担金補助及び交付金	20,000	負担金 介護予防サービス計画給付費	20,000 20,000
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	19. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例介護予防サービス計画給付費	10 10
計	144,680	122,172	22,508	55,412		58,617	30,651				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 審査支払手数料	4,500	4,503	△3	1,723		1,823	954	12. 役 務 費	4,500	手数料 審査支払手数料	4,500 4,500
計	4,500	4,503	△3	1,723		1,823	954				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 高額介護サービス費	82,000	80,000	2,000	31,406		33,223	17,371	19. 負担金補助及び交付金	82,000	負担金 高額介護サービス費	82,000 82,000
2. 高額介護予防サービス費	200	200	0	77		81	42	19. 負担金補助及び交付金	200	負担金 高額介護予防サービス費	200 200
3. 高額医療合算介護サービス費	16,000	15,000	1,000	6,128		6,483	3,389	19. 負担金補助及び交付金	16,000	負担金 高額医療合算介護サービス費	16,000 16,000
4. 高額医療合算介護予防サービス費	500	200	300	192		202	106	19. 負担金補助及び交付金	500	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	500 500
計	98,700	95,400	3,300	37,803		39,989	20,908				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定入所者介護サービス費	154,000	151,000	3,000	58,982		62,395	32,623	19. 負担金補助及び交付金	154,000	負担金 特定入所者介護サービス費	154,000 154,000
2. 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		4	2	19. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例特定入所者介護サービス費	10 10
3. 特定入所者介護予防サービス費	300	200	100	114		121	65	19. 負担金補助及び交付金	300	負担金 特定入所者介護予防サービス費	300 300
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2	19. 負担金補助及び交付金	10	負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	10 10
計	154,320	151,220	3,100	59,104		62,524	32,692				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. サービス事業費	99,500	105,177	△5,677	34,994		43,100	21,406	13. 委託料	10,000	委託料 10,000 栄養改善・見守り配食事業委託料 10,000
								19. 負担金補助及び交付金	89,500	負担金 89,500 サービス事業費 89,000 高額介護予防サービス費相当事業費 500
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	9,000	11,000	△2,000	3,379		3,555	2,066	19. 負担金補助及び交付金	9,000	負担金 9,000 介護予防ケアマネジメント事業費 9,000
計	108,500	116,177	△7,677	38,373		46,655	23,472			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般介護予防事業費	31,317	34,747	△3,430	11,286		13,126	6,905	4. 共 済 費	1	社会保険料	1
								7. 賃 金	262	賃金	262
										臨時雇賃金	262
								8. 報 償 費	40	報償金	40
										講師謝礼	40
								11. 需 用 費	10	消耗品費	10
13. 委 託 料	30,953	委託料	30,953								
		介護予防把握事業委託料	2,118								
		プール使用型運動指導事業委託料	5,644								
		地区訪問型運動紹介事業委託料	1,154								
		介護予防運動指導事業委託料	7,570								
		短期集中運動講座事業委託料	385								
		脳トレ大学事業委託料	13,055								
		地域介護予防活動支援事業委託料	1,027								
14. 使用料及び賃借料	51	使用料	51								
		認知症初期スクリーニングシステム使用料	51								
計	31,317	34,747	△3,430	11,286		13,126	6,905				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 総合相談事業費	14,507	15,759	△1,252	8,378		2,793	3,336	13. 委託料	14,507	委託料 総合相談支援事業委託料	14,507 14,507
2. 権利擁護事業費	3,386	3,493	△107	1,956		652	778	13. 委託料	3,386	委託料 権利擁護事業委託料	3,386 3,386
3. 包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費	6,890	7,065	△175	3,979		1,326	1,585	13. 委託料	6,890	委託料 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料	6,890 6,890
4. 任意事業費	31,253	36,745	△5,492	8,805		18,934	3,514	11. 需用費	100	修繕料	100
								12. 役務費	694	通信運搬費	383
										手数料 成年後見申立鑑定料等	311 311
								13. 委託料	26,535	委託料	26,535
										家族介護教室委託料 介護相談員派遣事業委託料 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 食の自立支援事業委託料 認知症サポーター養成事業委託料 国保連合会共同処理委託料	811 1,571 3,090 19,000 1,808 255
19. 負担金補助及び 交付金	1,104	補助金 住宅改修理由書作成 成年後見報酬助成	1,104 96 1,008								
20. 扶助費	2,820	扶助費 在宅ねたきり老人等介護手当支給事業	2,820 2,820								

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	1,391	1,346	45	956		268	167	13. 委託料	1,391	委託料 在宅医療・介護連携推進事業委託料 1,391
6. 生活支援体制整備事業費	7,999	4,021	3,978	5,496		1,540	963	13. 委託料	7,999	委託料 生活支援体制整備事業委託料 7,999
7. 認知症総合支援事業費	3,504	3,657	△153	2,408		675	421	8. 報償費	40	報償金 講師謝礼 40
								13. 委託料	3,464	委託料 認知症総合支援事業委託料 3,464
8. 地域ケア会議推進事業費	1,712	1,615	97	1,177		330	205	8. 報償費	80	報償金 地域包括ケア推進会議委員謝礼 80
								13. 委託料	1,632	委託料 地域ケア会議推進事業委託料 1,632
計	70,642	73,701	△3,059	33,155		26,518	10,969			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 審査支払手数料	500	500	0	188		198	114	12. 役 務 費	500	手数料 審査支払手数料	500 500
計	500	500	0	188		198	114				

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 介護給付費準備 基金積立金	4	4	0			4		25. 積立金	4	基金利子積立金 介護給付費準備基金	4 4
計	4	4	0			4					

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 利子	10	10	0				10	23. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子 一時借入金利子	10 10
計	10	10	0				10				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 第1号被保険者 保険料還付金	500	500	0				500	23. 償還金、利子及 び割引料	500	償還金 500 過年度過誤納還付金 500
2. 償還金	77	10	67				77	23. 償還金、利子及 び割引料	77	償還金 77 過年度介護給付費国庫負担金等返還金 77
3. 第1号被保険者 還付加算金	10	10	0				10	23. 償還金、利子及 び割引料	10	還付加算金 10 保険料還付加算金 10
計	587	520	67				587			

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

2 給与費明細書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	45	7,050			7,050		7,050	
	計	45	7,050			7,050		7,050	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	45	7,050			7,050		7,050	
	計	45	7,050			7,050		7,050	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9		30,644	24,086	54,730	9,005	63,735	
前 年 度	8		29,442	22,640	52,082	9,441	61,523	
比 較	1		1,202	1,446	2,648	△ 436	2,212	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	240	594	350	48	3,000			
	前 年 度	240	324	248	48	3,500			
	比 較		270	102		△ 500			
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	主 任 手 当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	550		12,889	6,175	240			24,086
	前 年 度	550		11,805	5,685	240			22,640
	比 較			1,084	490				1,446

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																	
給 料	1,202	給与改定に伴う増減分																			
			109																		
		昇給に伴う増加分																			
		474																			
		その他の増減分	619	人事異動等による増減分	職員数の異動状況																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>8人</td> <td>人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する人員	その他	計	本年度	9人	人	9人	前年度	8人	人	8人	増 減	1人	人	1人
	現に在職する人員	その他	計																		
本年度	9人	人	9人																		
前年度	8人	人	8人																		
増 減	1人	人	1人																		
					新規採用の状況等																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		採 用	退 職	28年度	0人	0人	29年度	0人	0人	30年度	1人	0人				
	採 用	退 職																			
28年度	0人	0人																			
29年度	0人	0人																			
30年度	1人	0人																			
職員手当	1,446	制度改正に伴う増減分																			
			186																		
		その他の増減分	1,260	人事異動等による増減分																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
平成31年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	284,946	321,499
	平 均 給 与 月 額 (円)	333,330	449,706
	平 均 年 齢 (歳)	39歳0月	42歳1月
平成30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	294,447	334,348
	平 均 給 与 月 額 (円)	341,987	393,129
	平 均 年 齢 (歳)	40歳5月	47歳1月

イ 初任給 (平成31年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校 卒	150,448		148,600	
大 学 卒	183,312	210,547	180,700	210,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1 級	3	42.8	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	1	14.3	3 級	1	50.0
	4 級			4 級	1	50.0
	5 級	1	14.3			
	6 級	1	14.3			
	7 級					
	計	7	100.0	計	2	100.0
平成30年 1月 1日現在	1 級	2	33.2	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	1	16.7	3 級	1	50.0
	4 級			4 級	1	50.0
	5 級	1	16.7			
	6 級	1	16.7			
	7 級					
	計	6	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	6	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	5	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	6	4	2	
		6号給 (人)	1	1		
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	83.3	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	6	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	4	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	6	4	2	
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成31年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		介護福祉事務				
給料総額に対する比率 (%)	0.16	0.16				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代表的な特殊勤務手当の名称	介護福祉事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

別 紙

3 介護給付費、地域支援事業費及び国庫負担金等算出基礎表

1. 介護給付費

(1) 標準給付費等の算出表

区 分	サービス受給者数 ① 人	受給者一人当り介護給付費 ② 千円	月額介護給付費 ③ 千円	介護給付費 ③×12ヶ月 千円
施設等サービス費	360	3,900	117,003	1,404,030 ④
その他サービス費	1,690	1,371	193,142	2,317,710 ⑤
計	2,050	1,815	310,145	3,721,740 ⑥

(2) 国庫負担金等の算出表

国庫負担金 ④×0.15+⑤×0.2 ⑦ 千円	調整交付金 ⑥×0.0580 ⑧ 千円	県負担金 ④×0.175+⑤×0.125 ⑨ 千円	支払基金交付金 ⑥×0.27 ⑩ 千円	市負担金 ⑥×0.125 ⑪ 千円
674,146	215,860	535,419	1,004,869	465,217

2. 地域支援事業費

(1) 地域支援事業費の算出表

区 分	補助基本分 千円	地域支援事業負担金分 ⑮ 千円	単独事業分 千円	地域支援事業費 ⑲ 千円
介護予防・日常生活支援総合事業費	132,789 ⑫	7,518	10 ⑯	140,317
包括的支援事業・任意事業費	54,642 ⑬	11,990	4,010 ⑰	70,642
計	187,431 ⑭	19,508	4,020 ⑱	210,959

(2) 国庫補助金等の算出表

区 分	国庫補助金 千円	県補助金 千円	支払基金交付金 千円	市負担金 千円
介護予防・日常生活支援総合事業費	⑫×0.20+⑫×0.0504 33,249 ⑳	⑫×0.125 16,598 ㉑	⑫×0.27 35,853 ㉒	⑫×0.125 16,598 ㉓
包括的支援事業・任意事業費	⑬×0.385 21,037 ㉔	⑬×0.1925 10,518 ㉕	0	⑬×0.1925 10,518 ㉖
計	54,286	27,116	35,853	27,116

農業集落排水特別會計

議案第 9 号

平成 31 年度 東温市農業集落排水特別会計予算

平成31年度東温市の農業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ252,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成 31 年 3 月 1 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 使用料及び手数料		30,558	
	1. 使用料	30,548	
	2. 手数料	10	
2. 分担金及び負担金		20	
	1. 分担金	20	
3. 国庫支出金		42,500	
	1. 国庫補助金	42,500	
4. 県支出金		8,500	
	1. 県補助金	8,500	
5. 繰入金		137,302	
	1. 繰入金	137,302	
6. 繰越金		10	
	1. 繰越金	10	
7. 市債		34,000	
	1. 市債	34,000	
8. 諸収入		10	
	1. 延滞金、加算金及び過料	10	
歳入合計		252,900	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 農業集落排水事業費		142,199	
	1. 農業集落排水事業費	142,199	
2. 公債費		108,701	
	1. 公債費	108,701	
3. 予備費		2,000	
	1. 予備費	2,000	
歳 出 合 計		252,900	

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水統合事業	千円 34,000	普通貸借 又は 証券発行	1.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 地方債に関する調書

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 使用料及び手数料	30,558	30,980	△422	
2. 分担金及び負担金	20	20	0	
3. 国庫支出金	42,500	15,000	27,500	
4. 県支出金	8,500	3,000	5,500	
5. 繰入金	137,302	142,990	△5,688	
6. 繰越金	10	10	0	
7. 市債	34,000	12,000	22,000	
8. 諸収入	10	0	10	
歳入合計	252,900	204,000	48,900	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 農業集落排水事業費	142,199	93,396	48,803	51,000	34,000	26,631	30,568
2. 公債費	108,701	108,604	97			108,701	
3. 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
歳 出 合 計	252,900	204,000	48,900	51,000	34,000	137,332	30,568

(2) 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 処理施設使用料	30,548	30,970	△422	1. 現年度処理施設使用料	30,448	現年度処理施設使用料 上林処理区 30,448 栢志処理区 7,459,000円 22,989,000円
				2. 過年度処理施設使用料	100	過年度処理施設使用料 100
計	30,548	30,970	△422			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水手数料	10	10	0	1. 農業集落排水手数料	10	督促手数料 10
計	10	10	0			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業費分担金	20	20	0	1. 現年度集落排水分担金	10	集落排水事業分担金 10
				2. 過年度集落排水分担金	10	過年度集落排水事業分担金 10
計	20	20	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業国庫補助金	42,500	15,000	27,500	1. 農業集落排水事業 国庫補助金	42,500	農業集落排水事業国庫補助金(1/2) 42,500
計	42,500	15,000	27,500			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業県補助金	8,500	3,000	5,500	1. 農業集落排水事業 県補助金	8,500	農業集落排水事業県補助金(1/10) 8,500
計	8,500	3,000	5,500			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	137,302	142,990	△5,688	1. 一般会計繰入金	137,302	一般会計繰入金 137,302
計	137,302	142,990	△5,688			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	10	10	0	1. 繰越金	10	前年度繰越金 10
計	10	10	0			

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市債	34,000	12,000	22,000	1. 下水道事業債	34,000	農業集落排水統合事業債 34,000
計	34,000	12,000	22,000			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	10	0	10	1. 延滞金	10	延滞金 10
計	10	0	10			

(3) 歳出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 運営管理費	142,199	93,396	48,803	51,000	34,000	26,631	30,568	11. 需用費	27,938	消耗品費 2,464 印刷製本費 22 光熱水費 8,352 修繕料 17,100
								12. 役務費	864	通信運搬費 864
								13. 委託料	23,290	委託料 23,290 処理施設管理委託料 13,530 浄化槽法定検査委託料 34 電気保安業務委託料 195 消防設備保守点検委託料 25 汚泥処理委託料 5,507 使用料徴収事務委託料 867 受変電設備定期点検業務委託料 32 統合事業実施設計業務委託料 1,150 処理場改修工事現場管理業務委託料 1,950
								15. 工事請負費	89,000	工事請負費 89,000 統合事業改修工事 89,000
								19. 負担金補助及び交付金	220	負担金 220 地域環境資源センター 20 県土地改良事業団体連合会 200
								23. 償還金、利子及び割引料	100	償還金 100 過年度過誤納還付金見込 100
								27. 公課費	787	消費税及び地方消費税 787

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	142,199	93,396	48,803	51,000	34,000	26,631	30,568			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	90,369	88,605	1,764			90,369		23. 償還金、利子及び割引料	90,369	償還金 90,369 長期償還金元金 90,369
2. 利子	18,332	19,999	△1,667			18,332		23. 償還金、利子及び割引料	18,332	償還金利子 18,332 長期償還金利子 18,332
計	108,701	108,604	97			108,701				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	2,000	2,000	0			2,000			2,000	
計	2,000	2,000	0			2,000				

2 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債	1,092,608	1,006,403	34,000	90,369	950,034
農業集落排水事業債	1,092,608	1,006,403	34,000	90,369	950,034
合 計	1,092,608	1,006,403	34,000	90,369	950,034

公共下水道特別会計

議案第 10 号

平成 31 年度 東温市公共下水道特別会計予算

平成 31 年度東温市の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 248, 900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 3 月 1 日 提出

愛媛県東温市長 加 藤 章

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 分担金及び負担金		11,365	
	1. 負担金	11,365	
2. 使用料及び手数料		418,652	
	1. 使用料	418,480	
	2. 手数料	172	
3. 国庫支出金		120,500	
	1. 国庫補助金	120,500	
4. 繰入金		400,862	
	1. 繰入金	400,862	
5. 繰越金		10	
	1. 繰越金	10	
6. 市債		297,500	
	1. 市債	297,500	
7. 諸収入		10	
	1. 延滞金、加算金及び過料	10	
8. 財産収入		1	
	1. 財産運用収入	1	
歳 入 合 計		1,248,900	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 公共下水道事業費		745,666	
	1. 下水道総務費	96,448	
	2. 下水道整備費	424,683	
	3. 下水道施設管理費	224,535	
2. 公債費		501,234	
	1. 公債費	501,234	
3. 予備費		2,000	
	1. 予備費	2,000	
歳 出	合 計	1,248,900	

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 297,500	普通貸借 又は 証券発行	1.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率 の見直しを行 った後におい ては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

(1) 総括

1 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 分担金及び負担金	11,365	11,463	△98	
2. 使用料及び手数料	418,652	405,617	13,035	
3. 国庫支出金	120,500	112,150	8,350	
4. 繰入金	400,862	372,260	28,602	
5. 繰越金	10	10	0	
6. 市債	297,500	337,000	△39,500	
7. 諸収入	10	0	10	
8. 財産収入	1	0	1	
歳入合計	1,248,900	1,238,500	10,400	

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 公共下水道事業費	745,666	741,863	3,803	120,500	262,900	53,906	308,360
2. 公債費	501,234	494,637	6,597		34,600	356,332	110,302
3. 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
歳 出 合 計	1,248,900	1,238,500	10,400	120,500	297,500	412,238	418,662

(2) 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者負担金	11,365	11,463	△98	1. 現年度分	11,315	受益者負担金 11,315 重信処理区 8,115,000円 川内処理区 3,200,000円
				2. 過年度分	50	過年度受益者負担金 50
計	11,365	11,463	△98			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	418,480	404,760	13,720	1. 現年度分	417,480	現年度下水道使用料 417,480 重信処理区 302,820,000円 川内処理区 114,660,000円
				2. 過年度分	1,000	過年度下水道使用料 1,000
計	418,480	404,760	13,720			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	172	857	△685	1. 下水道手数料	172	工事店指定手数料 10 督促手数料 50 責任技術者登録手数料 112
計	172	857	△685			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 公共下水道事業費国庫補助金	120,500	112,150	8,350	1. 公共下水道事業費 国庫補助金	120,500	公共下水道事業 (1 / 2) 120,500
計	120,500	112,150	8,350			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	400,862	372,260	28,602	1. 一般会計繰入金	400,862	一般会計繰入金 400,862
計	400,862	372,260	28,602			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	10	10	0	1. 繰越金	10	前年度繰越金 10
計	10	10	0			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市債	297,500	337,000	△39,500	1. 下水道事業債	297,500	公共下水道事業債 297,500
計	297,500	337,000	△39,500			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	10	0	10	1. 延滞金	10	延滞金 10
計	10	0	10			

(款) 8. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	1	0	1	1. 土地建物貸付収入	1	電柱敷地料 1
計	1	0	1			

(3) 歳出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道総務費	96,448	97,501	△1,053		10,300	2,322	83,826	2. 給 料	22,319	一般職給 6人 22,319	22,319
								3. 職員手当等	16,879	職員手当 扶養手当 通勤手当 管理職手当 期末勤勉手当 超過勤務手当 管理職特別勤務手当 特殊勤務手当 退職手当 児童手当	16,879 720 315 550 9,321 1,162 10 20 4,341 440
								4. 共 済 費	7,214	職員共済組合負担金 公務災害補償負担金	7,121 93
								8. 報 償 費	1,156	賞賜金 受益者負担金前納報奨金	1,156 1,156
								9. 旅 費	117	普通旅費 特別旅費	13 104
								11. 需 用 費	298	消耗品費 印刷製本費 修繕料	50 127 121
								12. 役 務 費	424	通信運搬費 手数料 車検手数料 検針手数料(新村水道組合) 端末廃棄処分手数料 自動車損害保険料	270 89 8 78 3 53

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									保険料	12	
									検針員保険料	12	
								13. 委託料	31,447	委託料	31,447
									下水道情報管理システムソフト保守委託料	792	
									下水道情報管理システムデータ作成委託料	982	
									下水道使用料徴収事務委託料	7,225	
									下水道水質検査委託料	365	
									地方公営企業法適用支援業務委託料	8,990	
									公営企業会計システム保守委託料	2,965	
									下水道情報管理システム更新委託料	10,128	
								14. 使用料及び賃借料	109	使用料	109
									メーター使用料	94	
									高速道路使用料	15	
								18. 備品購入費	725	機械器具費	725
									デスクトップパソコン 2台	725	
								19. 負担金補助及び交付金	5,003	負担金	300
									各種研修会	30	
									日本下水道協会	91	
									県下水道協会	39	
									日本下水道事業団研修	140	
									補助金	4,703	
									浄化槽雨水貯留施設改造助成	800	

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									生活扶助世帯排水設備等新設改造助成 1,000 排水設備工事資金融資利子補給 33 下水道普及促進対策助成 2,870	
								22. 補償補填及び賠償金 10	補償金 10 排水設備工事資金融資幹旋損失補償金見込 10	
								23. 償還金、利子及び割引料 210	償還金 200 過年度過誤納還付金見込 200 還付加算金 10 還付加算金見込 10	
								27. 公 課 費 10,537	自動車重量税 9 消費税及び地方消費税 10,528	
計	96,448	97,501	△1,053		10,300	2,322	83,826			

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道整備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道整備費	424,683	434,538	△9,855	120,500	252,600	51,583					
								2. 給 料	15,093	一般職給 4人 15,093	15,093
								3. 職員手当等	10,152	職員手当 扶養手当 通勤手当 住居手当 期末勤勉手当 超過勤務手当 退職手当 児童手当	10,152 198 75 264 5,778 888 2,829 120
								4. 共 済 費	4,535	職員共済組合負担金	4,535
								9. 旅 費	19	普通旅費 特別旅費	10 9
								11. 需 用 費	1,620	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	800 300 500 20
								12. 役 務 費	84	通信運搬費 自動車損害保険料	67 17
								13. 委 託 料	90,890	委託料 施工監理委託料 舗装復旧面積算定委託料 供用開始図面作成業務委託料 流量計算更新業務委託料 工損調査業務委託料	90,890 18,800 1,600 290 700 21,100

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 下水道整備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									ストックマネジメント実施計画策定委託料 17,000	
									管渠詳細設計委託料 12,700	
									地質調査委託料 7,000	
									平面図作成委託料 7,800	
									水道管移設設計委託料 3,900	
							14. 使用料及び賃借料	193	使用料 12	
									高速道路使用料 12	
									借上料 181	
									自動車借上料 181	
							15. 工事請負費	281,409	工事請負費 281,409	
									污水管渠工事 214,909	
									公共ます設置工事 15,100	
									舗装復旧工事 51,400	
							19. 負担金補助及び交付金	188	負担金 188	
									社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座 188	
							22. 補償補填及び賠償金	20,500	補償金 20,500	
									水道管移設補償 19,500	
									電柱等支障物件移設補償 1,000	
計	424,683	434,538	△9,855	120,500	252,600	51,583				

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 3. 下水道施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明	
				特定財源			1		224,534	11.需用費		107,251
				国	支	出						
1. 下水道施設管理費	224,535	209,824	14,711				1	224,534	11.需用費	107,251	消耗品費 光熱水費 修繕料	12,417 39,834 55,000
									12.役務費	650	通信運搬費	650
									13.委託料	116,634	委託料 植栽管理委託料 施設機械警備委託料 処理施設管理委託料 汚泥処理委託料 消防設備保守点検委託料 電気保安業務委託料 受変電設備定期点検業務委託料	116,634 3,082 312 72,300 39,968 139 801 32
計	224,535	209,824	14,711				1	224,534				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	384,615	373,170	11,445		27,200	272,775	84,640	23. 償還金、利子及び割引料	384,615	償還金 長期償還金元金	384,615 384,615
2. 利子	116,609	121,457	△4,848		7,400	83,547	25,662	23. 償還金、利子及び割引料	116,609	償還金利子 長期償還金利子 一時借入金利子 一時借入金利子	115,609 115,609 1,000 1,000
3. 公債諸費	10	10	0			10		12. 役 務 費	10	手数料 証券発行手数料見込	10 10
計	501,234	494,637	6,597		34,600	356,332	110,302				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	2,000	2,000	0			2,000			2,000	
計	2,000	2,000	0			2,000				

2 給与費明細書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	10		37,412	27,031	64,443	11,749	76,192	
前 年 度	9		31,809	24,403	56,212	10,327	66,539	
比 較	1		5,603	2,628	8,231	1,422	9,653	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	918	264	390	20	2,050			
	前 年 度	1,158	264	326	20	1,803			
	比 較	△ 240		64		247			
	区分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	主任手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	550	10	15,099	7,170	560			27,031
	前 年 度	550	10	13,207	6,145	920			24,403
	比 較			1,892	1,025	△ 360			2,628

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
給 料	5,603	給与改定に伴う増減分																		
		122																		
		昇給に伴う増加分																		
	783																			
		その他の増減分																		
	4,698	人事異動等による増減分		職員数の異動状況																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職 する人員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>10人</td> <td>人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	10人	人	10人	前年度	9人	人	9人	増 減	1人	人	1人
	現に在職 する人員	その他	計																	
本年度	10人	人	10人																	
前年度	9人	人	9人																	
増 減	1人	人	1人																	
				新規採用の状況等																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		採 用	退 職	28年度	0人	0人	29年度	1人	0人	30年度	1人	0人				
	採 用	退 職																		
28年度	0人	0人																		
29年度	1人	0人																		
30年度	1人	0人																		
職員手当	2,628	制度改正に伴う増減分																		
		215																		
		その他の増減分																		
	2,413	人事異動等による増減分																		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
平成31年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,183	
	平 均 給 与 月 額 (円)	324,674	
	平 均 年 齢 (歳)	40歳7月	
平成30年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	291,666	
	平 均 給 与 月 額 (円)	316,894	
	平 均 年 齢 (歳)	38歳3月	

イ 初任給 (平成31年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,448	148,600	
大 学 卒	183,312	180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月 1日現在	1 級	3	30.0			
	2 級					
	3 級	3	30.0			
	4 級	1	10.0			
	5 級	2	20.0			
	6 級	1	10.0			
	7 級					
	計	10	100.0	計		
平成30年 1月 1日現在	1 級	3	33.4			
	2 級					
	3 級	2	22.2			
	4 級	1	11.1			
	5 級	2	22.2			
	6 級	1	11.1			
	7 級					
	計	9	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	9	9		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	8	8		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成31年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		下水道事務				
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出額		当該年度以降支出額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
排水設備等新設改造資金に係る利子補給金	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する年度の4月1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額(ただし、金融情勢の変化その他相当の理由がある場合は、協議のうえ変更した利率を乗じて算出した額)	平成16年度 } 平成30年度	887	平成31年度以降	限度額に同じ				全 額
排水設備等新設改造資金に係る損失補償	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利子相当額	平成16年度 } 平成30年度	0	平成31年度以降	限度額に同じ				全 額
市有施設機械警備委託業務	1,556	平成27年度 } 平成30年度	1,234	平成31年度	322				322

4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公営企業債	6,718,906	6,629,637	297,500	384,615	6,542,522
公共下水道事業債	6,718,906	6,629,637	297,500	384,615	6,542,522
合 計	6,718,906	6,629,637	297,500	384,615	6,542,522